

令和 5 年 6 月 4 日現在

機関番号：11201

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12583

研究課題名（和文）地域営農組織の広域化による農地利用ガバナンスの再編に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical studies on the restructuring of farmland use governance through the expansion of regional farming groups

研究代表者

庄子 元（SHOJI, Gen）

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：90774696

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域営農組織への農地集積のメカニズムを、地域営農組織と農地所有者の農地に関する利害関係の調整と、利害関係を調整する社会的なネットワークから明らかにすることを目的とした。その結果、地域営農組織への農地集積は、農地所有者の意見調整が容易である自治組織の範囲を中心に成立していた。ただし、早期に離農が増加した地域や、早くから個別農家が農地を拡大させていた地域では、農地所有者の意見調整という自治組織の役割は弱く、これらの地域ではスプロールのな農地利用や地域農業の担い手の不在といった課題が生じていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本農業の新たな担い手の一つとして注目されているのが、地域営農組織である。地域営農組織の農業従事者の確保や農業経営の戦略が既往研究で多く検討されているのに対し、本研究では地域営農組織の設立と広域化を、農地をめぐる利害関係の調整という視点から考察した。その結果得られた、地域営農組織の展開に関わる自治組織の重要性や、離農の増加や個別農家の拡大が早くからみられる地域での農地利用の調整の困難といった課題は、学術的に新たな観点からの検討であるだけでなく、持続的な農地利用を考察するための成果といえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the mechanism of farmland accumulation to regional farming groups in terms of the coordination of farmland-related interests between regional farming groups and farmland owners, and the social networks that coordinate these interests.

As a result, rural self-governing organizations played a major role in the accumulation of farmland to regional farming groups. This is because the self-governing organizations coordinated the opinions of farmland owners.

However, the role of self-governing organizations in coordinating the opinions of farmland owners was weak in areas where the number of farmers leaving farming increased early and where individual farmers expanded their farmland early on, resulting in issues such as sprawling farmland use and the absence of local agricultural leaders in these areas.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域営農組織 農地利用ガバナンス 農地集積 社会ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

日本の農業は農業従事者が高齢化し、減少するなかで、どのようにして農地利用を継続するかが求められている。そのための具体的な対応として、地域営農組織に代表される集団的な農地利用が推進されている。

従来、集団的な農地利用は、農業機械の共同利用や米の生産調整への対応などを通して、個別農家の農業経営を補完することが目的であった。しかし、「食料・農業・農村基本法」で地域営農組織が農業の担い手として位置づけられ、「品目横断的経営所得安定対策」に代表される政策的な誘導もあり、地域営農組織が農業の中心的役割を果たしている地域が増加している。

個別農家の農業経営の補完が目的であった段階とは異なり、地域農業の担い手として位置づけられた地域営農組織は農業収益の確保が重要な課題となった。そのため、地域営農組織は商品作物の導入や 6 次産業化の取り組みに加えて、集落の範囲を超えた利用農地の大規模化によって農業収益を確保しようとしている。こうした動向にある地域営農組織の性格を整理すれば、農村のコミュニティに依拠した組織から農業経営の企業的な組織へという変化が指摘できる。そして、地域営農組織の性格の変化に伴って、地域営農組織と農地所有者の農地をめぐる利害関係の調整には困難が生じていると推察される。

2. 研究の目的

本研究では、地域営農組織が農地所有者と農地利用の利害関係をいかに調整して形成されたのか、また農業経営を継続させているのかについて農地利用ガバナンスの再編という観点から、地域営農組織の展開過程が異なる青森県、宮城県、石川県を分析する。そして、これら 3 地域での地域営農組織の農地集積メカニズムの比較検討から、日本における地域営農組織への農地集積の地域的な特徴を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の方法は、以下で示す(1)～(4)に整理できる。このうち(1)が事例対象地域の選定に関する計量的な分析、(2)～(4)が事例対象地域における現地調査の検討課題である。

(1)日本における稲作の地域的特徴の分析

本研究では多くの地域営農組織が実施し、国内で地域間の比較が可能である稲作を対象とする。農業地理学では日本における農業の地域的差異が計量的手法を用いて検討されてきた。ただし、これらの既往研究は複数の農業種を取り上げている。そのため、得られた地域的差異は稲作や果樹作などの違いが強く反映されたものである。そこで本研究では、農業センサスにおいて水田型に分類される市町村を対象とする。これら水田型の市町村を対象に、農業労働力や農地条件などの変数とする主成分分析と、主成分分析の結果を用いたクラスター分析を行うことで、日本における稲作の地域的特徴を把握する。

(2)地域営農組織の展開過程の把握

本研究では各事例地域において、地域営農組織がどのような過程で展開し、現在の組織体制にいたったのかを把握する。その際には地域営農組織の農地面積や従事者など、組織内の変化だけでなく、地域営農組織の展開に影響を与えた農業施策や他地域からの技術移転など、組織外・地域外の関わりについても調査する。

(3)個別農家・農地所有者の農業経営状況や農地利用に関する意向の調査

個別農家や農地所有者といった農地の供給主体に対し、農業経営状況の変化や農地利用に関する意向の聞き取り調査を行う。その際、農家世帯員の残存状況が農地利用に関する意向に影響すると推察されるため、本研究では個別農家や農地所有者の状況を農家世帯主に代表させず、世帯員単位での調査を実施する。

(4)地域営農組織の展開段階における農地利用ガバナンスの調査

この段階では上述した(2)と(3)の調査結果を統合し、地域営農組織と農地所有者がどのように意見調整を図ったのか、また意見調整を仲介した社会的なネットワークや制度について調査する。

4. 研究成果

本研究では地域営農組織の展開過程が異なる青森県つがる市、宮城県色麻町、石川県能美市の農地集積メカニズムを検討し、これら 3 地域を比較することで地域営農組織への農地集積の地域的特徴を考察した。

事例対象地域はいずれも稲作が農業の中心であるものの、地域営農組織の展開の状況は以下のように異なる。まず、青森県つがる市は米の収量が極めて高く、農外就業機会が乏しかった地域である。そのため、当該地域では 1960 年代から個別農家が稲作の規模拡大を進め、現在では集落の範囲を超えて個別農家が農地を利用している。つがる市には「マギ」と呼ばれる集落内の強固な社会関係が残っているが、個別農家による稲作の規模拡大は農業の組織化が推進される以前であったため、「マギ」に基づく地域営農組織は設立されていない。つがる市における稲作

の規模拡大を目指す個別農家と農地を手放す農地所有者の利害関係の調整は、インフォーマルな農地売買の仲介者や個別農家と農地所有者同士で行われていた。このようにつがる市では大規模な個別農家が農業の担い手として機能している。しかし、稲作を規模拡大した個別農家も農業従事者の確保が困難となりつつある。そのため、大規模な個別農家のなかには利用農地を縮小させている者もあり、縮小させる際には代わりに農地を耕作する農家を農地所有者に紹介するという配慮によって、農地の荒廃が防がれている。

次に宮城県の大崎平野に位置する色麻町は、日本における主要な稲作地域の一つである。上述したつがる市と比較して、農外就業機会が多かったため、兼業農家による稲作が地域農業の特徴である。このような特徴を持つ色麻町では、農業機械の共同利用、米の生産調整への対応から発展した地域営農組織が展開しており、この地域営農組織に農地が集積されている。地域営農組織と農地所有者の利害関係を調整したのは、集落の自治組織である。兼業によって農家が残存した当該地域では、自治組織の構成員の多数が兼業農家であるため、自治組織が農地利用の利害関係を調整する役割を果たした。他方、この地域営農組織は自治組織の範囲を超えた農地集積に困難を抱えており、農業経営を維持するために大根やゴボウといった商品作物を導入している。

最後に、石川県能美市は上述した2地域と比べて、農外就業機会に早くから恵まれていた。そのため、能美市では兼業農業が深化し、離農が増加していった地域である。事例とした集落でも構成員の多くは離農した農地所有者である。離農した世帯が多数を占めるため、集落内に農業の担い手はおらず、当該集落の農地は集落外の農業法人が利用している。集落内の農地所有者にとって、この農業法人は唯一の農地利用者であるため、農地利用に関する意見調整は十分に行われなかった。粗放的に利用された農地の所有者のなかには、農業法人に対して不信感を抱く者もいた。こうしたなか、当該集落では定年帰農した世帯が新たな農業の担い手となった。この定年帰農世帯に対し、農業法人に不信感を抱いた農地所有者が個々に農地を供給したことで、当該集落では農業法人と定年帰農世帯がスプロール的に農地を利用するという状況にある。

これら3地域を比較すると、農地をめぐる利害関係の調整には集落に代表される村落のコミュニティが大きな役割を果たしていることがわかる。ただし、宮城県色麻町のように兼業農家が残存し、集落が均質的な農家で構成される地域では村落のコミュニティによって農地の利害関係が円滑に調整されているものの、早期に離農が増加し、村落のコミュニティから農業という要素が失われた地域や、一方で早くから個別農家が集落の範囲を超えて農業を拡大させていた地域では、村落のコミュニティが果たす役割は小さい。また、大規模個別農家が存在し、一見すると農地利用が継続している地域でも、農業従事者の減少から農地を縮小させる大規模個別農家が現れつつある。農地を縮小させる大規模個別農家は農地所有者が不利益を被らないように、代わりに耕作者を紹介するという配慮をすることで、農地利用が維持されている。このような大規模個別農家の配慮や、定年帰農世帯と農業法人によるスプロール的な農地利用を踏まえれば、農業の担い手間でのネットワーク形成が重要となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 庄子元、甲斐智大	4. 巻 18
2. 論文標題 人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整 青森県南部町・秋田県東成瀬村の比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 22～32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4157/ejgeo.18.22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 庄子元	4. 巻 11
2. 論文標題 稲作経営の規模拡大下における農家の品種選択 - 青森県津軽地方を事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岩手大学文化論叢	6. 最初と最後の頁 13-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Shoji Gen, Yoshida Kunimitsu, Yokoyama Satoshi, Thompson Eric C.	4. 巻 93
2. 論文標題 Transition of Farmland Use in a Japanese Mountainside Settlement: An Analysis of the Residents' Career Histories	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Geographical review of Japan series B	6. 最初と最後の頁 15～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4157/geogrevjapanb.93.15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 庄子元	4. 巻 34
2. 論文標題 大崎平野における農地利用ガバナンスの変容 - 営農組織のネットワークに注目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青森中央学院大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 87～101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 庄子元	4. 巻 14
2. 論文標題 集落営農組織展開の地域差 東北地方と九州地方の比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 161-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄子元	4. 巻 30・31合併号
2. 論文標題 日本における水田経営の地域的特徴	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青森中央学院大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 庄子元
2. 発表標題 大崎耕土における農地利用ガバナンスの変容
3. 学会等名 東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 庄子元、甲斐智大
2. 発表標題 人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整 東北地方2町村の比較
3. 学会等名 2022年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 庄子元
2. 発表標題 遠隔地農村における農家の就業形態と農地集積 青森県つがる市の事例
3. 学会等名 経済地理学会北東支部7月例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 庄子元
2. 発表標題 稲作経営の規模拡大下におけるブランド米産地の形成 - 青天の霹靂を事例に -
3. 学会等名 東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 庄子 元
2. 発表標題 稲作経営の規模拡大下における良食味米生産の課題 「晴天の霹靂」を事例に
3. 学会等名 経済地理学会北東支部8月例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Thompson, E., Rigg, J. and Gillen, J. eds	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Amsterdam University Press	5. 総ページ数 353
3. 書名 Asian Smallholders in Comparative Perspective	

1. 著者名 青森中央学院大学地域マネジメント研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 189
3. 書名 新時代で変化する社会諸相とビジネス境界の展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------